

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	19,860
ソブリン向けエクスポージャー	371
金融機関等向けエクスポージャー	1,586
特定貸付債権	2,574
事業法人等向けエクスポージャー	24,392
居住用不動産向けエクスポージャー	2,162
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	760
その他リテール向けエクスポージャー	439
リテール向けエクスポージャー	3,361
PD/LGD方式適用分	5,680
簡易手法適用分	346
内部モデル手法適用分	450
マーケット・ベース方式適用分	795
株式等エクスポージャー	6,475
信用リスク・アセットのみなし計算	2,778
証券化エクスポージャー	739
その他	3,285
内部格付手法適用分	41,031
標準的手法適用分	—
CVAリスク相当額	1,307
中央清算機関関連エクスポージャー	58
信用リスクに対する所要自己資本の額	42,396
金利リスク・カテゴリー	1
株式リスク・カテゴリー	7
外国為替リスク・カテゴリー	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	—
オプション取引	—
標準的方式適用分	9
内部モデル方式適用分	1,048
証券化エクスポージャー	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,057
先進的計測手法適用分	1,556
基礎的手法適用分	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,556
所要自己資本の額合計	45,008

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	282,791	223,100	59,690	51,006	49.38%	0.06%	34.95%	—%	18.18%
J4-J6	118,624	101,462	17,162	6,114	49.38	0.69	31.82	—	45.10
J7(除くJ7R)	8,098	5,876	2,221	2,305	49.38	13.59	35.79	—	157.06
国・地方等	498,333	497,223	1,109	1,332	49.38	0.00	35.01	—	0.00
その他	75,533	71,430	4,103	3,302	49.38	0.29	39.23	—	26.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3,590	3,368	222	151	100.00	100.00	48.50	47.08	17.79
合計	986,968	902,459	84,508	64,210	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	338,021	246,764	91,257	96,049	49.38%	0.13%	28.75%	—%	16.60%
G4-G6	16,606	12,104	4,502	2,801	49.38	2.79	23.46	—	66.67
G7(除くG7R)	2,678	1,464	1,214	1,741	49.38	17.18	24.56	—	125.56
その他	54,184	35,891	18,293	5,030	49.38	0.12	28.29	—	14.57
デフォルト(G7R、G8-G10)	910	841	69	47	100.00	100.00	62.70	58.49	52.63
合計	412,398	297,063	115,335	105,668	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、[オブジェクト・ファイナンス]、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	239	40	—
良	(残存期間2年半未満)	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	36	—	—
可	115%	261	—	—
弱い	250%	—	1	—
デフォルト	—	35	—	—
合計		1,023	41	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	105
	(残存期間2年半以上)	82
良	(残存期間2年半未満)	526
	(残存期間2年半以上)	768
可	140%	2,871
弱い	250%	—
デフォルト	—	—
合計		4,353

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,234	23,837	8,396	10,453	49.38%	0.31%	23.75%	—%	36.68%
G4-G6	2,424	1,915	509	819	49.38	2.36	25.73	—	80.86
G7(除くG7R)	601	582	19	17	49.38	17.24	35.61	—	192.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	284	271	13	1	100.00	100.00	55.99	51.78	52.63
合計	35,542	26,605	8,937	11,290	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,814	1,611	203	202	49.38%	0.27%	11.95%	—%	15.19%
G4-G6	356	344	12	—	—	3.22	6.24	—	19.79
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	46	46	—	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,216	2,001	216	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	3,944	3,769	175	308	49.38	0.30	29.73	—	24.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,254	16,296	1,958	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	95,763	95,763	—	0.39%	28.84%	—%	18.38%
		その他	3,627	3,627	—	1.00	53.38	—	69.57
	延滞等	439	439	—	21.86	31.94	—	180.09	
デフォルト			995	995	—	100.00	22.96	22.20	9.53
合計			100,824	100,824	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成29年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引金額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	8,609	7,628	981	—	2,227	44.03%	2.74%	82.81%	—%	63.85%
	延滞等	158	152	6	—	27	23.90	28.43	77.51	—	214.01
クレジットカード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.20	79.22	62.26
合計		8,811	7,822	989	—	2,331	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引金額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引金額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	4,781	4,781	—	0.50%	36.59%	—%	24.42%
		その他	1,878	1,878	—	0.57	39.29	—	28.47
	延滞等	482	482	—	4.27	37.30	—	54.21	
消費性ローン	非延滞	モデル対象	501	501	—	1.26	50.21	—	54.88
		その他	1,213	1,213	—	1.53	55.61	—	66.00
	延滞等	100	100	—	14.87	51.11	—	99.99	
デフォルト			314	314	—	100.00	41.50	39.27	27.83
合計			9,269	9,269	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	5,444
簡易手法適用分	1,050
上場株式(300%)	126
非上場株式(400%)	924
内部モデル手法適用分	4,394
PD/LGD方式適用分	64,809
合計	70,253

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,213	0.05%	100.05%
J4-J6	1,330	0.27	143.96
J7(除くJ7R)	188	10.34	564.19
その他	29,078	0.05	102.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00
合計	64,809	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,928

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、90及び91ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	92,598	2,931
事業法人向けエクスポージャー	86,998	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	2,108	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
合計	92,598	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	24,841
グロスのアドオンの額	26,508
グロスの与信相当額	51,349
外国為替関連取引	22,563
金利関連取引	26,529
金関連取引	—
株式関連取引	797
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,430
クレジット・デフォルト・スワップ	30
ネットイングによる与信相当額削減額	19,461
ネットの与信相当額	31,888
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	31,888

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,233	2,931
プロテクションの提供	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	2,918	4,658	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	419	5,068	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	3,738	9,726	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	3,702	9,592	81
100%以下	170	36	134	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	3,738	9,726	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,618	5,923	4,696	261	—
住宅ローン	190	190	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,309	5,148	1,160	6	—
その他	56	56	—	—	—
合計	17,173	11,317	5,856	267	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,022	11,243	4,779	90
100%以下	68	68	1	5
650%以下	0	0	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,082	6	1,076	283
合計	17,173	11,317	5,856	378

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報 (単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,675	38,675
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	28,982	—
合計	67,657	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	500
売却益	541
売却損	13
償却	28

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	20,356

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	226

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,381	566	2,532	25,073	123,552
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,029	61	23	159	4,272
	建設業	11,803	100	72	1,862	13,837
	運輸、情報通信、公益事業	61,652	882	1,470	6,538	70,541
	卸売・小売業	59,778	76	1,154	4,446	65,454
	金融・保険業	474,872	3,810	11,471	14,927	505,080
	不動産業、物品賃貸業	97,150	3,496	597	1,712	102,955
	各種サービス業	48,210	204	364	3,206	51,984
	地方公共団体	8,054	1,046	96	86	9,282
	その他	159,685	103,144	130	34,971	297,930
	合計	1,020,615	113,386	17,907	92,980	1,244,888
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,245	14,976	50	64	69,335
	金融機関	86,540	4,731	8,267	5,491	105,029
	商工業	232,725	2,351	4,746	6,074	245,896
	その他	41,411	0	918	24,670	66,998
	合計	414,921	22,058	13,981	36,298	487,258
総合計		1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	366,779	33,400	7,175	7,010	414,364
1年超3年以下	177,903	50,084	8,064	7,394	243,446
3年超5年以下	170,169	20,086	5,859	3,324	199,438
5年超7年以下	65,368	3,222	2,965	2,075	73,629
7年超	229,261	28,653	7,818	7,574	273,305
期間の定めのないもの	426,057	—	6	101,901	527,964
合計	1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,636
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,535
アジア	153
北米	426
その他	956
合計	7,171

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	910
	農業、林業、漁業及び鉱業	4
	建設業	185
	運輸、情報通信、公益事業	519
	卸売・小売業	1,065
	金融・保険業	39
	不動産業、物品賃貸業	919
	各種サービス業	815
	その他	1,180
合計	5,636	
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	766
	その他	741
	合計	1,535
総合計	7,171	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,860	1,458	△402
海外及び特別国際金融取引勘定分	536	539	3
アジア	93	92	△1
北米	66	99	33
その他	377	348	△29
合計	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,860	1,458	△402
製造業	353	275	△78
農業、林業、漁業及び鉱業	4	3	△1
建設業	41	44	3
運輸、情報通信、公益事業	429	180	△249
卸売・小売業	420	403	△17
金融・保険業	34	31	△3
不動産業、物品賃貸業	161	145	△16
各種サービス業	307	274	△33
その他	111	103	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	536	539	3
金融機関	2	3	1
商工業	429	381	△48
その他	105	155	50
合計	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	—
	運輸、情報通信、公益事業	—
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	2
	合計	2
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	22
	その他	—
合計	22	
総合計	24	

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

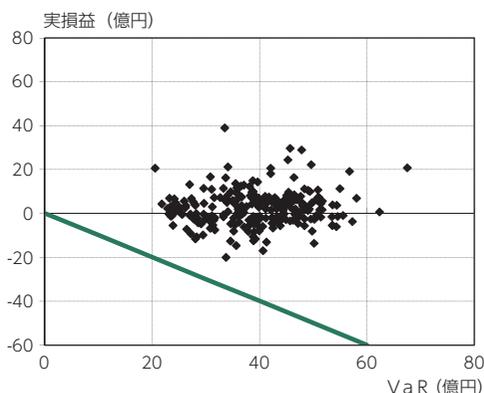
(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	45	43
最大	57	134
最小	24	34
平均	44	67

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	351
最大	401
最小	303
平均	359

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.1%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成29年度中間期末 経済価値低下額
合計	2,089
うち円金利影響	1,119
うちドル金利影響	718
うちユーロ金利影響	137

総自己資本の額に対する割合	2.1%
---------------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。